

2020年2月20日

各位

会社名 ウイングアーク1st株式会社
 代表者名 代表取締役社長 田中 潤
 (コード番号: 4432 東証)
 問合せ先 執行役員CFO兼管理本部長 藤本 泰輔
 (TEL 03-5962-7400)

2020年2月期及び2021年2月期の業績予想について

2020年2月期(2019年3月1日~2020年2月29日)及び2021年2月期(2020年3月1日~2021年2月28日)における業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2021年2月期 (予想)		2020年2月期 (予想)		2020年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年2月期 (実績)			
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率	対売上 収益比率	対売上 収益比率		
売上収益		20,300	100.0	9.1	18,600	100.0	7.6	13,945	100.0	17,287	100.0
営業利益		6,370	31.4	13.5	5,610	30.2	14.8	4,604	33.0	4,887	28.3
(参考) EBITDA(注4)		7,710	38.0	11.8	6,895	37.1	12.2	5,544	39.8	6,146	35.6
税引前(四半期)利益		6,240	30.7	14.6	5,445	29.3	14.9	4,475	32.1	4,738	27.4
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益		4,368	21.5	13.0	3,866	20.8	17.4	3,196	22.9	3,293	19.1
(参考) 調整後EBITDA(注4)		7,710	38.0	9.0	7,075	38.0	8.5	5,544	39.8	6,520	37.7
(参考) 調整後親会社の所有者に 帰属する当期(四半期) 利益(注4)		4,368	21.5	9.4	3,994	21.5	12.4	3,196	22.9	3,553	20.6
基本的1株当たり当期(四 半期)利益(注2)		140円01銭		123円93銭		102円46銭		105円56銭			
(参考) 調整後基本的1株当たり当 期(四半期)利益 (注2、4)		140円01銭		128円03銭		102円46銭		113円89銭			
1株当たり配当金		(注5)		(注5)		—		45.00円(注2)			

(注) 1. 当社グループは2017年2月期より、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

2. 当社は、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期（四半期）利益」、「調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益」及び「1株当たり配当金」を算出しております。
3. 2021年2月期（予想）の「基本的1株当たり当期利益」及び「調整後基本的1株当たり当期利益」は、予定期中平均株式数により算出しております。
4. 「EBITDA」、「調整後EBITDA」、「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益」及び「調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益」は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であると、当社が考える財務指標であります。「調整後EBITDA」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益」は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外しております。
 なお、「EBITDA」、「調整後EBITDA」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益」は、当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける「EBITDA」、「調整後EBITDA」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益」は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、当該他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。
5. 当社の剰余金の配当は、年2回を基本方針としており、30%程度の連結配当性向を目標として安定的な配当を目指してまいります。現時点では正確な見積もりが困難なため、記載しておりません。

算出方法の詳細は、下表「EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表」をご参照ください。

【EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表】

(単位：百万円)

決算期	2021年2月期 (予想)	2020年2月期 (予想)	2020年2月期 第3四半期累計期間 (実績)	2019年2月期 (実績)
営業利益	6,370	5,610	4,604	4,887
減価償却費及び償却費（注1）	1,340	1,285	939	1,259
EBITDA（注2） （調整額）	7,710	6,895	5,544	6,146
M&A関連費用	-	-	-	4
IFRS移行に伴う費用	-	-	-	15
一過性の監査報酬費用	-	-	-	64
上場関連費用	-	180	-	228
本社移転費用	-	-	-	60
調整後EBITDA（注3）	7,710	7,075	5,544	6,520

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

(単位：百万円)

決算期	2021年2月期 (予想)	2020年2月期 (予想)	2020年2月期 第3四半期累計期間 (実績)	2019年2月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益 (調整額)	4,368	3,866	3,196	3,293
M&A関連費用				4
IFRS移行に伴う費用	-	-	-	15
一過性の監査報酬費用	-	-	-	64
上場関連費用	-	180	-	228
本社移転費用	-	-	-	60
調整項目の税効果調整 (注4)	-	△ 52	-	△ 114
調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益 (注5)	4,368	3,994	3,196	3,553

(注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用权をリース資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、前期との比較可能性の観点から、「減価償却費及び償却費」からは当該リース資産に係る減価償却費489百万円を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

3. 調整後 EBITDA=EBITDA+一過性の費用

4. 調整項目の税効果調整は実効税率を用いて算出しております。

5. 調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益=親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益+一過性の費用-調整項目の税効果調整

【2020年2月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。また、当社グループはデータ活用のプロフェッショナルとして「The Data Empowerment Company」を標榜しており、「帳票・文書管理ソリューション」及び「データエンパワーメントソリューション」の提供を行っております。

当社は売上収益を「帳票・文書管理ソリューション」と「データエンパワーメントソリューション」の2つに区分しており、それぞれに「SVF」「Dr. Sum」といったソフトウェア及びサービスのブランドが属しております。さらに、ブランドごとに売上の性質に応じて、ソフトウェアライセンス売上、保守売上、クラウド売上に区分しております。なお、上記以外にもソフトウェア及びサービス導入時のサービス提供等がありますが金額的な重要性が低いため、記載は省略いたします。

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類の設計・運用、及び保管・活用を行

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

うソフトウェア及びサービスである「SVF」「SPA」が主な構成要素となっております。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・集計・分析・可視化する事により、企業の意思決定を支援し、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

2020年2月期第3四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年11月30日)につきましては、帳票・文書管理ソリューション、データエンパワーメントソリューションともに堅調に推移しました。

帳票・文書管理ソリューションにおきましては、「SVF」は基幹システムの更新需要を背景に幅広い業種で導入が進み、ソフトウェアライセンス売上は前年を上回りました。保守売上は、高い契約継続率を維持しており、堅調に推移しております。クラウド売上は、アライアンス先クラウドプラットフォームでの契約企業の獲得が好調となり、大きく成長しました。「SPA」は、業務基盤の刷新に関する大型案件の獲得により、大きく成長しました。この結果、当ソリューションの売上収益は8,921百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

データエンパワーメントソリューションにおきましては、「Dr.Sum」は前年に大型案件を獲得した反動でサービス業向けの売上が減少したものの、注力領域の一つである金融業向けの売上が増加したことから、結果としてソフトウェアライセンス売上は前年比で横ばいとなりました。保守売上は、高い契約継続率を維持しており、堅調に推移しております。「MotionBoard」は公共向けの売上が増加したため、ソフトウェアライセンス売上は前年を上回りました。保守売上は、高い契約継続率を維持しており、堅調に推移しております。クラウド売上は、継続的な契約企業の獲得と既存顧客からの大型ユーザーの追加獲得により、大きく成長しました。この結果、当ソリューションの売上収益は5,023百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

以上の結果、2020年2月期第3四半期累計期間の業績は、売上収益13,945百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益4,604百万円(同10.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益3,196百万円(同13.8%増)、調整後EBITDA5,544百万円(同6.2%増)、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益3,196百万円(同10.5%増)となりました。

2020年2月期の経営環境につきましては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、東アジアでの政治的緊張に加え、中東での地政学リスクの高まりにより、外需産業を中心に設備投資や生産に関して不確実性が増しています。一方、当社グループが属する企業向けIT市場では、働き方改革や企業の競争力強化を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資が一層進展しております。特に経済産業省が提唱する「2025年の崖」(注1)の克服に向けた投資が活発になっており、従来の経費精算や勤怠管理のような置き換え易い領域への投資ではなく、大きなコストと期間が必要となる基幹システムへの投資が増加しております。基幹システムの構築には、システムエンジニアの工数が長期間大きく割かれることとなり、当面は、このような基幹システム中心の比較的規模の大きな投資が続くと見込んでおります。

(注)1. 経済産業省「DXレポート ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開(2018年9月7日)」

このような環境のもと、2020年2月期の通期連結業績見通しは、売上収益18,600百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益5,610百万円(同14.8%増)、調整後EBITDA7,075百万円(同8.5%増)、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益3,994百万円(同12.4%増)と予想しております。

2. 業績予想の前提条件

2020年2月期の通期連結業績見通しについては、第3四半期までは実績とし、第4四半期を以下の方法により、計算しております。

ソフトウェアライセンス売上につきましては、案件パイプラインをベースとして、それぞれの金額や案件の進捗を鑑み、過去実績から算出した受注率を乗じて算出しております。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

保守売上につきましては、新規契約売上と既存契約売上から構成されております。新規契約売上は、ソフトウェアライセンス売上に過去実績から算出した一定の料率（保守加入率）を乗じて算出しております。既存契約売上は、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率（保守継続率）を乗じて算出しております。

クラウド売上につきましては、契約企業数又はユーザー数に顧客単価を乗じて算出しております。顧客数は、新規顧客と既存顧客から構成されており、新規顧客については、案件パイプラインをベースに算出しております。既存顧客については、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率（契約継続率）を乗じて算出しております。

（1）売上収益

① 帳票・文書管理ソリューション

「SVF」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、基幹システムの更新需要を背景に大企業・官公庁を中心に安定的に受注を得ており、堅調に推移する見込みとなっております。保守売上につきましては、保守加入率、保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前期比増収を見込んでおります。クラウド売上につきましても、契約企業数の新規獲得は計画通りに進捗しており、契約継続率も90%程度の想定であることから、クラウド売上は前期から大きく増加する見込みとなっております。

「SPA」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、ユースケースの増加による受注の増加や大型案件獲得の影響により、前年から大きく成長する見込みとなっております。保守売上につきましては、保守加入率、保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前期からの増加を見込んでおります。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は、11,695百万円(前期比5.6%増)を見込んでおります。

② データエンパワーメントソリューション

「Dr. Sum」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、生産性向上のためのデータ活用のニーズは高く、製造業、卸小売業を中心に安定的に受注を得ており、堅調に推移する見込みとなっております。保守売上につきましては、保守加入率、保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前期からの増加を見込んでおります。

「MotionBoard」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、昨年はIoT関連の引き合いが多く、製造業向けを中心に大きく受注を伸ばしておりましたが、今期は専門部署による取り組みを強化してきた公共向けやサービス業向けも成長しており、前期からの増加を見込んでおります。保守売上につきましては、保守加入率・保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前期から大きく増加する見込みとなっております。クラウド売上につきましては、営業活動の生産性向上を目的とした「営業改革ソリューション」を中心として、ユーザー数を大きく伸ばしており、前期からの増加を見込んでおります。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は、6,904百万円(前期比11.2%増)を見込んでおります。

以上の結果、売上収益は、18,600百万円(前期比7.6%増)を見込んでおります。

（2）営業利益

当社グループの費用は、人件費（研究開発費として計上されている人件費含む）が全体の50%程度を占めております。従って、費用予測は今後の採用計画を勘案した人件費に、顧客サポートや開発に係る業務委託等の外注・業務委託費、投資計画に基づいた減価償却費及び償却費等その他の費用予測を加えることで作成しております。2020年2月期の人件費につきましては、40名程度の増員を見込んでおり、前期比で6%程度増加する見込みです。研究開発費は、新製品や新機能の開発を進めるため、同7%程度の増加、外注・業務委託料は、内製化に伴う開発関連委託費の減少及び上場関連費用の減少により同13%程度の減少を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は、5,610百万円（前期比14.8%増）と予想しております。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

(3) 税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収益は、主に受取配当金により16百万円を見込んでおります。金融費用は、主に支払利息により181百万円を見込んでおります。

以上の結果、税引前利益は5,445百万円(前期比14.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,866百万円(前期比17.4%増)と予想しております。

(4) EBITDA 及び調整後 EBITDA

EBITDA 及び調整後 EBITDA は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であると、当社が考える財務指標であります。

EBITDA は、営業利益に減価償却費及び償却費を足し戻して算定しており、6,895百万円(前期比12.2%増)と予想しております。

調整後 EBITDA は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目)の影響を除外して算定しており(詳細は、「EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表」をご参照ください。)、7,075百万円(前期比8.5%増)と予想しております。

(5) 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であろうと、当社が考える財務指標であります。

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目)の影響を除外して算定しており、3,994百万円(前期比12.4%増)と予想しております。

【2021年2月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

2021年2月期の経営環境につきましては、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱、新型コロナウイルス(COVID-19)等不透明な状態が続くと予想されるものの、当社グループが属している企業向けIT市場では、前年に引き続き、働き方改革やDXを中心に活発な投資が続くと想定しております。

このような環境のもと、当社グループは、情報活用に特化した独自のテクノロジーとこれまで培ってきた業界ごとの知見を組み合わせた「業種・業務ソリューション」の提供を引き続き推進してまいります。

2. 業績予想の前提条件

2021年2月期の通期連結業績見通しについては、以下の方法により、計算しております。

ソフトウェアライセンス売上につきましては、現時点の案件パイプラインをベースとして、それぞれの金額や案件の進捗を鑑み、過去実績から算出した受注率を乗じて算出した金額に加え、過去実績をもとに今後新たに発生する案件パイプラインからの受注も加味した上で算出しております。

保守売上につきましては、新規契約売上と既存契約売上から構成されております。新規契約売上は、ソフトウェアライセンス売上に過去実績から算出した一定の料率(保守加入率)を乗じて算出しております。既存契約売上は、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率(保守継続率)を乗じて算出しております。

クラウド売上につきましては、契約企業数又はユーザー数に顧客単価を乗じて算出しております。顧客数は、新規顧客と既存顧客から構成されており、新規顧客については、案件パイプラインをベースに算出しております。既存顧客については、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率(契約継続率)を乗じて算出しております。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

(1) 売上収益

① 帳票・文書管理ソリューション 「SVF」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、前年に引き続き基幹システムの更新需要を背景に大企業・官公庁を中心に案件パイプラインが積みあがっており、このシステム更新需要を中心に今後も安定的に案件が発生すると想定されることから、前期と同水準程度の見込みとなっております。保守売上につきましては、製品機能の充実を図るとともにバージョンアップ時の製品の互換性を担保し、さらに専門部署による購入後のフォローを積極的に行っていることから、保守加入率・保守継続率ともに引き続き90%を超える水準を想定しており、前期からの増加を見込んでおります。クラウド売上につきましては、契約企業の獲得に加え、専門部署による顧客への利用状況のヒアリングやサービス導入後のフォローを積極的に行っており、契約継続率も引き続き90%程度を想定していることから、売上は前期から大きく増加する見込みとなっております。

「SPA」

AI-OCR等の機能拡張により、業務の効率化・自動化の適用範囲が広がります。現時点でも大型の案件を中心にパイプラインが積み上がっていることから、ソフトウェアライセンス売上、保守売上、クラウド売上ともに前年を大きく上回る見込みとなっております。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は、12,252百万円(前期比4.8%増)を見込んでおります。

② データエンパワーメントソリューション

「Dr. Sum」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、企業の働き方改革やDXへの取り組みの追い風を受け、案件パイプラインが積みあがっており、堅調に推移する見込みとなっております。保守売上につきましては、SVFと同様の施策を行うことによって、前期からの増加を見込んでおります。

「MotionBoard」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、引き続き導入事例が豊富な製造業向けが中心ではあるものの、サービス等他の業種につきましても、ソリューション化を進めている効果により案件パイプラインが積みあがっており、また、企業の働き方改革やDXへの需要も旺盛なことから、前年からの増加を見込んでおります。保守売上につきましては、SVFと同様の施策を行うことによって、前期から大きく増加する見込みとなっております。また、クラウド売上においても、アライアンスパートナーとの取り組みの強化に加え、金融機関向けの大型案件も見込まれていることから前年に比べ大きく増加する見込みとなっております。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は、8,048百万円(前期比16.6%増)を見込んでおります。

以上の結果、売上収益は20,300百万円(前期比9.1%増)と予想しております。

(2) 営業利益

当社グループの費用は、人件費(研究開発費として計上されている人件費含む)が全体の50%程度を占めております。従って、費用予測は、今後の採用計画を勘案した人件費に、顧客サポートや開発に係る業務委託等の外注・業務委託費、投資計画に基づいた減価償却費及び償却費等その他の費用予測を加えることで作成しております。人件費につきましては、マーケティングや新ビジネスでの人員増強のため、50~60名程度の増員を計画しており、前期比14%程度の増加を見込んでおります。研究開発費は、引き続き新製品や新機能の開発を進めるため、8%程度の増加、外注・業務委託料は、業務のアウトソーシング費用が増加するものの、上場関連費用が無くなることから、前年と同程度を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は6,370百万円(前期比13.5%増)と予想しております。

(3) 税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収益は、僅少であるため、計画には織り込んでおりません。金融費用は、主に借入金に係る支払利息から構成されておりますが、約定返済により借入金残高が減少する見込みであることから、前年より減少した130百万円を見込んでおります。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

以上の結果、税引前利益は6,240百万円(前期比14.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,368百万円(前期比13.0%増)と予想しております。

(4) EBITDA 及び調整後 EBITDA

EBITDA 及び調整後 EBITDA は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であろうと、当社が考える財務指標であります。

EBITDA は、営業利益に減価償却費及び償却費を足し戻して算定しており、7,710百万円(前期比11.8%増)と予想しております。

なお、2021年2月期は現時点で調整費用を見込んでいないため、調整後 EBITDA は、EBITDA と同額の7,710百万円(前期比9.0%増)となります。

(5) 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であろうと、当社が考える財務指標であります。

なお、2021年2月期は現時点で調整費用を見込んでいないため、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益と同額の4,368百万円(前期比9.4%増)となります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。